

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	福井地区地域水産業再生委員会
代表者名	平野 仁彦

再生委員会の 構成員	福井市漁業協同組合、福井県漁業協同組合連合会、福井市、福井県
オブザーバー	

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	福井市漁業協同組合管内 底曳網漁業（6名）、定置網漁業（12名）、一本釣り漁業（11名）、 刺網漁業兼一本釣り漁業（1名） 合計30名
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載する。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

福井市福井地区は福井県北部に位置し、海岸線は砂浜帯が少なく、岩礁帯が多い地形となっている。沖合には大陸棚が広がり、玄達瀬や松出し瀬等の好漁場が形成され、底曳網漁業、定置網漁業、一本釣り漁業、刺網漁業、採貝採藻漁業が営まれ、主としてぶり、あじ、かれい等が漁獲されている。

管内の漁獲量は、平成16年以降は1,000トン前後をやや減少傾向で推移している。漁業生産額は、平成16年は5億3,700万円であったが、平成26年には3億8,300万円と約29%も落ち込んでいる。また、平成16年と平成26年の魚価を比較すると、アカガレイが829円/kgから562円/kg、マダイが913円/kgから804円/kg、ヒラメが1,965円/kgが1,805円/kgとそれぞれ32%、12%、8%下落している。

また、漁業就業者の減少と高齢化の進展により、乗組員が不足し、操業に支障をきたす恐れも生じており、漁業後継者や担い手の確保・育成が急務となっている。

こうした厳しい環境の中、魚箱に漁協が作成した「活〆」シールを貼るなどして、地元で水揚げされる水産物の付加価値を高め、産地市場の価格向上を目指している。

また、漁場環境の改善や漁業資源を確保するため、海底耕耘や稚魚放流にも継続的に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

原油価格高騰、漁獲量の減少が漁業経営を圧迫している大きな要因となっている。また、冬季波浪により出漁日数が制限されることも影響し、漁業だけでは生計を立てることが難しく、遊魚を兼業する漁業者が増加している。

新たな取組として、冬季の波浪が厳しく、養殖生簀の設置が困難とされてきた福井市沖合において、耐久性の高い浮沈式的大型生簀を用い、近年需要が高まり、低水温海域にも適しているトラウトサーモンの養殖を平成26年度から試験実施し、平成27年度から本格的に開始した。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

<p>漁獲量の減少、魚価の低迷による漁業収入の減少、燃油・漁業資材価格の高騰による漁業経費の増大等により、厳しい経営を強いられている。こうした状況を脱却するため、以下にあげる取組を実践することにより、漁業収入の増大と漁業経費の削減を図り、プラン終了時点での漁業所得14.4%増大を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地元水産物の付加価値を向上させる取組 <ol style="list-style-type: none"> ①高級魚の活締め・神経抜き・規格統一 ②流通体制の見直し 2. 漁場環境を改善し、漁獲量を向上させる取組 <ol style="list-style-type: none"> ①一本釣漁場や刺網漁場を対象とした沿岸海域での海底耕耘 水深80～100mの沿岸海域において、海底耕耘を行い漁場環境を改善し、ヒラメ、アマダイ等の漁獲量を向上させる。 ②底曳網漁場を対象とした沖合海域での海底耕耘 水深200m以深の沖合海域において、海底耕耘を行い漁場環境を改善し、アカガレイ、ズワイガニ等の漁獲量を向上させる。 3. 漁業資源を確保する取組 <ol style="list-style-type: none"> ①ヒラメ、アワビの中間育成・放流 ②マダイの直接放流 4. その他の取組み <ol style="list-style-type: none"> ①新たな漁業（トラウトサーモン養殖）への取組 ②小中学生を対象とした魚の捌き方教室や放流体験の実施 ③低速航行、船底・プロペラの洗浄、研磨、付着物除去等の実施による漁業コストの縮減 ④漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

なし

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取り組み内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目(平成28年度)

以下の取組で漁業所得を基準年比2.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地元水産物の付加価値を向上させる取組 底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者は、漁協と協力して、漁獲物の活締め、神経抜き処理を実施することで徹底した高鮮度出荷を推進し、魚価の向上を目指す。加えて、漁獲物の規格の統一化を図り、更なる高付加価値化を推進するため、市場流通業者等の関係者との協議を開始し、市場ニーズを把握する。 漁業協同組合は、県、市と連携し、漁業者を対象とした鮮度保持のための活締め講習会や市場ニーズに合致した神経抜き等の講習会を実施して、漁獲物の高付加価値化を支援する。 2. 漁場環境を改善し、漁獲量を向上させる取組 漁業協同組合は、漁場環境を改善するための海底耕耘を実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣漁場や刺網漁場を対象とした沿岸海域での海底耕耘：2km² ・底曳網漁場を対象とした沖合海域での海底耕耘：12km²
---------------------	--

	<p>3. 漁業資源を確保する取組 漁業協同組合は、水産資源を回復させるための種苗放流を実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。 ・ヒラメ 36,000 尾、マダイ 12,000 尾、アワビ 9,000 個</p> <p>4. その他の取組 一部の定置網漁業者は、荒天により休漁日が増える冬季において、新たな収入源を確保するため、トラウトサーモン養殖に取り組む。初年度（27年度）は約400尾を出荷したが、28年度はさらなる増産を目指す。また、安価な輸入サーモンの増加に対抗するため、高性能の微粒砕氷機を導入し、品質の高いサーモンを出荷することで差別化を図る。 漁業協同組合は、県、市と連携し、地元の小中学生や一般の方を対象として地元水産物を使った料理教室を年6回程度開催し、地元水産物の消費拡大や魚食普及に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 省燃油活動の積極的実施 底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p>2. 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁業協同組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業 漁業経営セーフティネット構築事業</p>

2年目(平成29年度)

以下の取組で漁業所得を基準年比5.8%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 地元水産物の付加価値を向上させる取組 底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者は、引き続き漁協と協力して、漁獲物の活締め、神経抜き処理を実施することで高鮮度出荷を推進し、魚価の向上を目指す。加えて、市場関係者等から得た市場ニーズを踏まえて漁獲物の規格の統一化を図り、更なる高付加価値化を推進する。また、変化する市場ニーズを把握し、直接取引（大手寿司チェーン等）を検討する。 漁業協同組合は、県、市と連携し、漁業者を対象とした鮮度保持のための活締め講習会や市場ニーズに合致した活締め、神経抜き等の講習会を実施して、漁獲物の高付加価値化を支援する。</p> <p>2. 漁場環境を改善し、漁獲量を向上させる取組 漁業協同組合は、漁場環境を改善するための海底耕耘を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。 ・一本釣漁場や刺網漁場を対象とした沿岸海域での海底耕耘：2km² ・底曳網漁場を対象とした沖合海域での海底耕耘：12km²程度</p> <p>3. 漁業資源を確保する取組 漁業協同組合は、水産資源を回復させるための種苗放流を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。 ・ヒラメ 36,000 尾、マダイ 12,000 尾、アワビ 9,000 個</p>
---------------------	---

	<p>4. その他の取組</p> <p>一部の定置網漁業者は、トラウトサーモン養殖に継続して取り組み、高性能の微粒砕氷機を活用した品質の高いサーモンを引き続き出荷する。</p> <p>漁業協同組合は、県、市と連携し、地元の小中学生や一般の方を対象として地元水産物を使った料理教室を年6回程度開催し、地元水産物の消費拡大や魚食普及に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1. 省燃油活動の積極的实施</p> <p>底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p>2. 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁業協同組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業

3年目(平成30年度)

以下の取組で漁業所得を基準年比8.7%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1. 地元水産物の付加価値を向上させる取組</p> <p>底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者は、引き続き漁協と協力して、漁獲物の活締め、神経抜き処理を実施することで高鮮度出荷を推進し、魚価の向上を目指す。加えて、市場関係者等から得た市場ニーズを踏まえて漁獲物の規格の統一化を図り、更なる高付加価値化を推進する。また、市場のニーズを把握し、直接取引(大手寿司チェーン等)を開始する。</p> <p>漁業協同組合は、県、市と連携し、漁業者を対象とした鮮度保持のための活締め講習会や市場ニーズに合致した活締め、神経抜き等の講習会を実施して、漁獲物の高付加価値化を支援する。</p> <p>2. 漁場環境を改善し、漁獲量を向上させる取組</p> <p>漁業協同組合は、漁場環境を改善するための海底耕耘を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣漁場や刺網漁場を対象とした沿岸海域での海底耕耘：2 km² ・底曳網漁場を対象とした沖合海域での海底耕耘：12 km²程度 <p>3. 漁業資源を確保する取組</p> <p>漁業協同組合は、水産資源を回復させるための種苗放流を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ 36,000尾、マダイ 12,000尾、アワビ 9,000個 <p>4. その他の取組</p> <p>一部の定置網漁業者は、トラウトサーモン養殖に継続して取り組み、高性能の微粒砕氷機を活用した品質の高いサーモンを増産するとともに、引き続き出荷する。</p> <p>漁業協同組合は、県、市と連携し、地元の小中学生や一般の方を対象として地元水産物を使った料理教室を年6回程度開催し、地元水産物の消費拡大や魚食普及に取り組む。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 省燃油活動の積極的实施 底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p>2. 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁業協同組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業</p>

4年目(平成31年度)

以下の取組で漁業所得を基準年比11.5%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 地元水産物の付加価値を向上させる取組 底曳網、刺網、一本釣漁業者は、引き続き漁協と協力して、漁獲物の活締め、神経抜き処理を実施することで高鮮度出荷を推進し、魚価の向上を目指す。加えて、市場関係者等から得た市場ニーズを踏まえて漁獲物の規格の統一化を図り、更なる高付加価値化を推進する。また、直接取引(大手寿司チェーン等)を継続するとともに新規客先を調査する。 漁業協同組合は、県、市と連携し、漁業者を対象とした鮮度保持のための活締め講習会や市場ニーズに合致した活締め、神経抜き等の講習会を実施して、漁獲物の高付加価値化を支援する。</p> <p>2. 漁場環境を改善し、漁獲量を向上させる取組 漁業協同組合は、漁場環境を改善するための海底耕耘を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。 ・一本釣漁場や刺網漁場を対象とした沿岸海域での海底耕耘：2km² ・底曳網漁場を対象とした沖合海域での海底耕耘：12km²程度</p> <p>3. 漁業資源を確保する取組 漁業協同組合は、水産資源を回復させるための種苗放流を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。 ・ヒラメ36,000尾、マダイ12,000尾、アワビ9,000個</p> <p>4. その他の取組 一部の定置網漁業者は、トラウトサーモン養殖に継続して取り組み、高性能の微粒砕氷機を活用した品質の高いサーモンを更に増産するとともに、引き続き出荷する。 漁業協同組合は、県、市と連携し、地元の小中学生や一般の方を対象として地元水産物を使った料理教室を年6回程度開催し、地元水産物の消費拡大や魚食普及に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 省燃油活動の積極的实施 底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p>2. 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁業協同組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業
-----------	------------------

5年目(平成32年度)

以下の取組で漁業所得を基準年比14.4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1. 地元水産物の付加価値を向上させる取組</p> <p>底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者は、引き続き漁協と協力して、漁獲物の活締め、神経抜き処理を実施することで高鮮度出荷を推進し魚価の向上を目指す。加えて、市場関係者等から得た市場ニーズを踏まえて漁獲物の規格の統一化を図り、更なる高付加価値化を推進する。また、変化する市場ニーズを把握し、直接取引(大手寿司チェーン等)の客先との取引を継続するとともに新規客先を確保し、取引を拡充する。</p> <p>漁業協同組合は、県、市と連携し、漁業者を対象とした鮮度保持のための活締め講習会や市場ニーズに合致した活締め、神経抜き等の講習会を実施して、漁獲物の高付加価値化を支援する。</p> <p>2. 漁場環境を改善し、漁獲量を向上させる取組</p> <p>漁業協同組合は、漁場環境を改善するための海底耕耘を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣漁場や刺網漁場を対象とした沿岸海域での海底耕耘：2 km² ・底曳網漁場を対象とした沖合海域での海底耕耘：12 km²程度 <p>3. 漁業資源を確保する取組</p> <p>漁業協同組合は、水産資源を回復させるための種苗放流を継続して実施することにより、将来における漁獲の向上を図り、もって漁業者の所得の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ 36,000尾、マダイ 12,000尾、アワビ 9,000個 <p>4. その他の取組</p> <p>一部の定置網漁業者は、トラウトサーモン養殖に継続して取り組み、高性能の微粒砕氷機を活用した品質の高いサーモンを更に増産するとともに、引き続き出荷する。</p> <p>漁業協同組合は、県、市と連携し、地元の小中学生や一般の方を対象として地元水産物を使った料理教室を年6回程度開催し、地元水産物の消費拡大や魚食普及に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①省燃油活動の積極的実施</p> <p>底曳網、定置網、刺網、一本釣漁業者、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p>②漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁業協同組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業

※プラン実施期間が6年目以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは、国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

県、市、漁業協同組合が連携し、鮮度保持のための活締め講習会、地元水産物を使った料理教室の開催、先進地視察を通じて、付加価値向上や魚食の普及に取り組む。

また、トラウトサーモン養殖事業では、漁協、漁連、水産加工業者、流通加工業者で構成される養殖組合が整備するいけすや製氷施設等に対し、県や市が支援することで、新たなブランド「越前サーモン」として安定的に出荷できる体制を整え、新しい産業と雇用の創出を目指す。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 年：漁業所得 千円
	目標年	平成 年：漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関連性

事業名	事業内容及び「浜の活力再生プラン」との関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業	マス類の産地競争力の強化(安価な輸入サーモンの増加に対抗するため、生産性とブランド力の向上) 広域浜プランにおいて、28年度に養殖サーモンに活用する製氷施設を建設予定
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和による操業安定化

※具体的な事業名が記載できない場合、「事業名」は未定とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。